

令和6年度 事業報告書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

公立大学法人福岡県立大学

目次

法人に関する基礎的な情報

- 1. 基本的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2. 組織・人員情報・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 3. 学生に関する情報・・・・・・・・・・・・・・ 7
- 4. 審議機関情報・・・・・・・・・・・・・・ 7

予算及び決算の概要

- 1. 主要な財務データの分析・・・・・・・・・・ 9
- 2. 重要な施設等の整備状況・・・・・・・・・・ 10
- 3. 予算及び決算・・・・・・・・・・・・・・ 11

事業に関する説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・別紙

法人に関する基礎的な情報

1. 基本的情報

法人名	公立大学法人福岡県立大学
所在地	福岡県田川市大字伊田4 3 9 5 番地
設立の根拠となる法律	地方独立行政法人法
設立団体	福岡県
資本金の状況	8,530,220,100 円（全額 福岡県出資）
沿革	昭和20年（1945）4月 福岡県立保健婦学校開設 昭和27年（1952）7月 福岡県立保育専門学院開設 昭和42年（1967）4月 福岡県社会保育短期大学（保育科、社会福祉科）開学 平成 4年（1992）4月 福岡県立大学（人間社会学部）開設 平成 9年（1997）4月 大学院人間社会学研究科（修士課程）開設 平成15年（2003）4月 看護学部開設 平成18年（2006）4月 公立大学法人福岡県立大学に移行 平成19年（2007）4月 大学院看護学研究科（修士課程）開設
法人の目標	公立大学法人福岡県立大学は、地(知)の拠点として、大学の個性・強みを生かした教育研究を行い、地域社会の発展に貢献できる優秀な人材の育成をはじめとした取組を着実に実施することを使命とする。 理事長のリーダーシップの下、地域貢献活動をはじめとした特色ある取組を推進し、さらに発展していくとともに、社会から高く評価される大学となるため、以下について取り組む。 ・自らの専門分野に加えて、関連する分野の幅広い知識・技能をもとに俯瞰して考えることができる力を有し、保健・医療・福祉を中心とした幅広い分野で、地域づくりや社会づくりのため中核となって活躍することができる人材 ・予測困難な時代においても、社会の担い手として、自ら課題を見つけて、学び、主体的に行動し、他との協働やデータ活用等により既存知を結集するなどして、地域共生社会の実現や福祉社会の発展に向けたイノベーションを創出することができる人材 ・時代や環境の変化に応じて、自らの個性や強みを一層生かし、他大学等多様な主体との連携・協働も積極的に進めるなどして、教育研究のあり方を不断に見つめ直すことにより、存在意義の高い、特色ある大学づくりを目指す。 ・ジェンダー・ギャップの解消に努めるとともに、多様なバックグラウンドを持つ学生や教職員が互いを尊重し、誰もが自分らしく学び、活動できる教育・研究環境の整備を推進する。

	・公立の大学として、地域社会が直面する課題に取り組むとともに、世界から選ばれる福岡県の実現、ワンヘルスの推進、デジタル社会・グリーン社会の実現など、福岡県が重点的に進める施策と連携した取組を進め、福岡県の飛躍、社会の発展に一層貢献する。 1 教 育：(1)特色ある教育の推進、(2)教育の実施体制等の充実、(3)教育の国際化の推進、(4)意欲ある学生の確保、(5)学生支援の充実 2 研 究：(1)特色ある研究の推進、(2)研究の実施体制等の充実、(3)研究の国際化の推進 3 地域貢献：(1)地域社会との連携 4 業務運営及び財務内容の改善：(1)戦略的な大学運営の推進、(2)業務の効率化及び財政基盤の強化 5 自己点検・評価及び情報の提供：(1)自己点検・評価、(2)情報公開・情報発信
法人の業務	1 福岡県立大学を設置し、これを運営すること。 2 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。 3 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。 4 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。 5 教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。 6 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

2. 組織・人員情報

(1) 役員

役員の定数は、公立大学法人福岡県立大学定款第7条の規定により、理事長1人、副理事長1人、理事5人以内、監事2人と定めている。また、役員の任期は、同定款第11条の規定に定めるところによる。

役職	氏名	任期	主な経歴
理事長 (学長)	柴田 洋三郎	令和6年4月1日 ～ 令和8年3月31日	昭和46年 3月 九州大学医学部卒業 昭和56年 7月 シカゴ大学客員准教授 昭和63年 9月 九州大学教授 平成 8年 9月

			九州大学学生部長 平成 9 年 4 月 九州大学副学長（～平成14年3月） 平成15年10月 九州大学副学長 平成16年 4月 九州大学理事・副学長 平成22年 4月 独立行政法人大学入試センター試験・研究統括官 平成24年 4月 公立大学法人福岡県立大学理事長・学長
副理事長	奥園 秀史	令和6年4月1日 ～ 令和8年3月31日	昭和59年 4月 福岡県採用 平成30年 4月 総務部防災危機管理局長 平成31年 4月 人事委員会事務局長 令和 3年 4月 公立大学法人福岡県立大学 常務理事（事務局長） 令和 4年 4月 公立大学法人福岡県立大学副理事長
常務理事 （事務局長）	野上 明倫	令和6年4月1日 ～ 令和8年3月31日	昭和60年 4月 福岡県採用 平成31年 4月 企画・地域振興部次長 令和 2年 4月 会計管理者（兼）会計管理局長 令和 4年 4月 公立大学法人福岡県立大学常務理事 （事務局長）
理事（学外）	古野 金廣	令和6年4月1日 ～ 令和8年3月31日	昭和47年 5月 麻生セメント（株）入社 平成 元年 4月 麻生教育サービス（株）代表取締役 社長 平成19年 7月

			学校法人麻生塾副理事長 平成19年12月 麻生レコードマネジメント（株） 代表取締役社長 平成28年 6月 公立大学法人福岡県立大学理事 令和 2年 4月 学校法人福岡雙葉学園副理事長
理事（学外）	馬場 貞仁	令和6年4月1日 ～ 令和8年3月31日	昭和53年 4月 トヨタ自動車工業株式会社 入社 平成15年 6月 取締役 平成19年 6月 常務取締役 平成23年 6月 専務取締役 平成26年 6月 代表取締役副社長 令和 3年 1月 エグゼクティブアドバイザー
理事（学内）	池田 孝博	令和6年4月1日 ～ 令和8年3月31日	平成21年 3月 福岡大学大学院スポーツ健康科学研究科博士課程後期修了 平成21年 4月 福岡県立大学人間社会学部着任 平成29年 4月 福岡県立大学人間社会学部教授 令和 2年 4月 福岡県立大学人間社会学部長兼人間社会学研究科長
理事（学内）	松浦 賢長	令和6年4月1日 ～ 令和8年3月31日	平成 2年 3月 東京大学医学系研究科博士課程修了 平成 3年 3月 カリフォルニア大学バークレー校研究助手 平成 5年 4月 京都教育大学教育学部助教授 平成 9年 3月 カリフォルニア大学バークレー校客員研究員

			平成15年 4月 福岡県立大学看護学部教授 平成20年 4月 福岡県立大学看護学部教授兼附属図書館長 平成22年 4月 福岡県立大学看護学部教授兼附属研究所長 平成25年 4月 福岡県立大学教員兼務理事
監事	井上 道夫	令和4年9月1日 ～ 令和7年度の財務諸表の承認の日	平成 元年 4月 弁護士開業 平成 6年 4月 井上法律事務所開設 平成30年 4月 公立大学法人福岡県立大学監事
監事	大谷 晃士	令和4年9月1日 ～ 令和7年度の財務諸表の承認の日	平成28年 7月 公認会計士登録 令和 元年 7月 大谷公認会計士事務所開設 令和 4年 9月 公立大学法人福岡県立大学監事

(2) 教員

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教員数	常勤（正規）	111 人	106 人	105 人	109 人	112 人	106 人
	内 訳	教授	25 人	25 人	25 人	26 人	29 人
		准教授	32 人	29 人	31 人	32 人	31 人
		講師	22 人	23 人	22 人	22 人	23 人
		助教	23 人	20 人	19 人	17 人	19 人
		助手	9 人	9 人	8 人	12 人	10 人
	非常勤講師	56 人	57 人	55 人	58 人	63 人	63 人
	合計	167 人	163 人	160 人	167 人	175 人	169 人

【教員数増減の主な理由】

なし

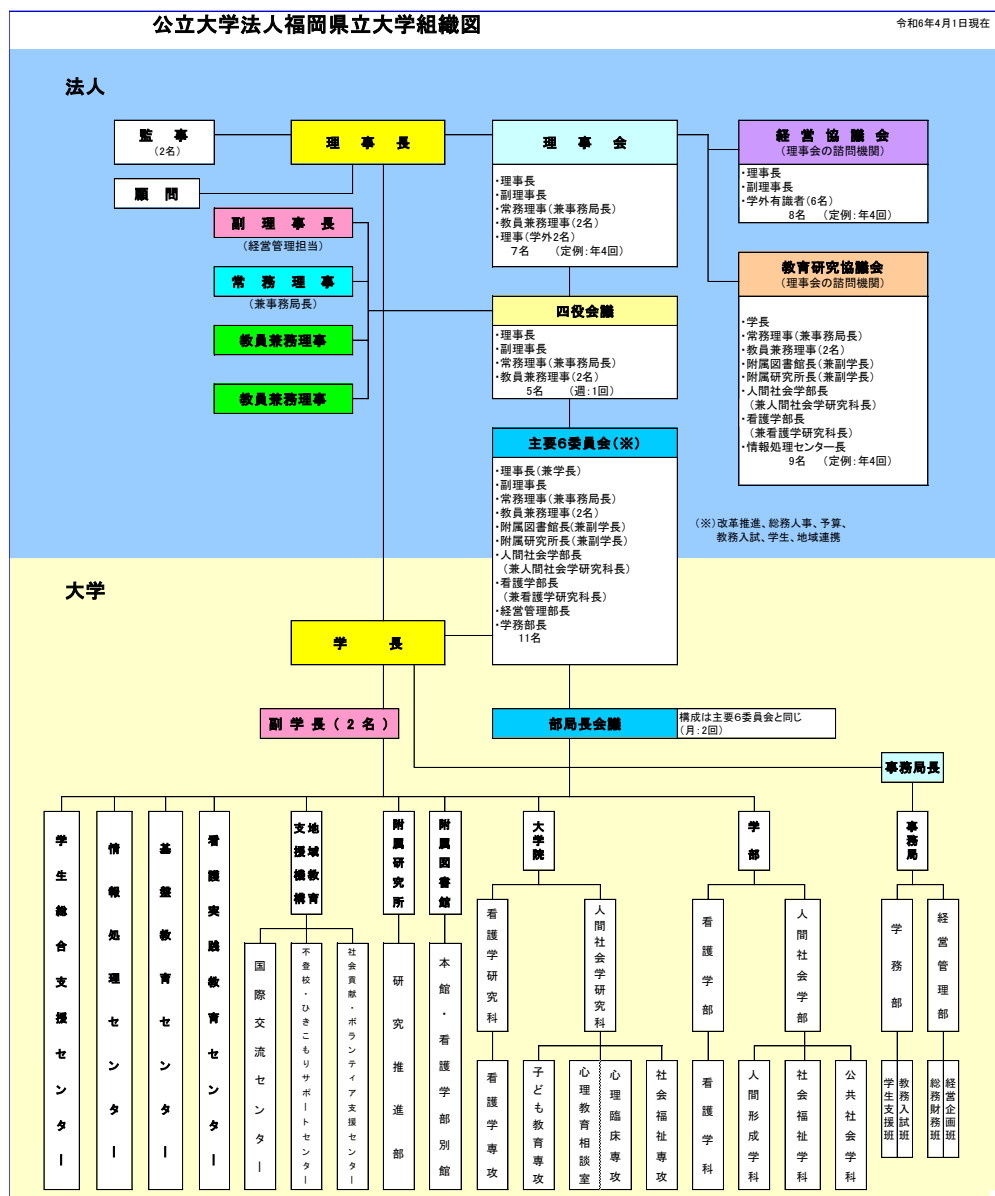
(3) 職員

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
職員数	事務局長	1人	1人	1人	1人	1人	1人
	正規職員	県職員	13人	13人	13人	12人	12人
		プロパー	8人	8人	8人	7人	11人
		他団体派遣	0人	0人	0人	0人	0人
		その他	0人	0人	0人	0人	0人
		計	21人	21人	21人	20人	23人
	嘱託（常勤・非常勤）等・臨時	14人	15人	14人	14人	12人	12人
	合計	36人	37人	36人	35人	36人	36人

【職員数増減の主な理由】

なし

(4) 法人の組織構成



3. 学生に関する情報

(令和6年5月1日付)

	学部学科、 大学院研究科	収容定員 (a)	収容数 (b)	定員充足率 (b)/(a)×100
人間社会学	計	630 人	711 人	113%
内訳	人間社会学部	600 人	672 人	112%
	公共社会学科	200 人	225 人	113%
	社会福祉学科	200 人	219 人	110%
	人間形成学科	200 人	228 人	114%
	大学院 人間社会学研究科	30 人	39 人	130%
看護学	計	384 人	405 人	105%
内訳	看護学部看護学科	360 人	388 人	108%
	大学院 看護学研究科	24 人	17 人	71%

定員充足率の推移 (%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人間社会学 計	112	110	109	108	109	113%
人間社会学部	113	111	110	109	109	112%
公共社会学科	109	109	111	111	109	113%
社会福祉学科	114	110	106	107	107	110%
人間形成学科	115	114	112	110	111	114%
大学院 人間社会学研究科	100	93	93	93	117	130%
看護学 計	110	109	106	103	102	105%
看護学部看護学科	110	108	106	104	105	108%
大学院 看護学研究科	121	104	104	79	58	71%

【収容定員と収容数に差がある場合の主な理由】

定員充足率が100%を超えている主な理由は、入学者数が定員を超過しているため。

看護学研究科の定員充足率が90%を下回っている主な理由は、令和4年度に実施した入学試験の入学充足率が33.3%であったことによるもの。なお、令和5年度および令和6年度に実施した入学試験では、入学定員充足率はともに91.7%となっており回復傾向にある。

4. 審議機関情報

(1) 経営協議会

区分	氏名	任期	現職
理事長	柴田 洋三郎	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日	公立大学法人福岡県立大学理事長・学長
副理事長	奥園 秀史	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日	公立大学法人福岡県立大学副理事長
学外委員	村上 卓哉	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日	田川市長

	齋藤 明	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日	元 独立行政法人大学入試センター 監事
	亀川 寿	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日	田川商工会議所 会頭
	秋吉 一明	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日	福岡県立大学と共に歩む会 顧問
	野口 久美子	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日	福岡県立大学同窓会 会長
	豊福 成史	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日	福岡県立田川高等学校 校長

(2) 教育研究協議会

区分	氏名	任期	現職
学長	柴田 洋三郎	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日	公立大学法人福岡県立大学理事長・学長
学部長	上野 行良	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日	人間社会学部長兼人間社会学研究科長
	石田 智恵美	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日	看護学部長兼看護学研究科長
学内組織 の長	尾形 由起子	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日	副学長兼附属研究所長
	石崎 龍二	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日	副学長兼属図書館長、情報処理センター長
	池田 孝博	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日	教員兼務理事
	松浦 賢長	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日	教員兼務理事
	野上 明倫	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日	常務理事兼事務局長

予算及び決算の概要

1. 主要な財務データの分析

(1) 貸借対照表関係

ア. 資産

資産の部の合計は6700百万円で、前年度に比べ162百万円の減となっている。

主な減少要因としては、固定資産の減価償却による162百万円の減となったことが挙げられる。教務システム等更新に係るミドルウェア導入等に伴い、建設仮勘定を11百万円計上したものの、固定資産全体では前年度に比べ172百万円の減となっている。

流動資産については、現金及び預金が減少したものの未収入金が増加したことにより、流動資産全体では前年度に比べ10百万円の増となっている。

イ. 負債

負債の部の合計は653百万円で、前年度に比べ115百万円の増となっている。

主な増加要因としては、補助金による固定資産の購入により長期繰延補助金等が59百万円増加したことや、中期計画初年度のため運営費交付金債務が47百万円減少したことが挙げられる。

流動負債については、未払金が前年度に比べ33百万円増加しており、流動負債全体では前年度に比べ75百万円の増となっている。

ウ. 純資産

純資産の部の合計は6047百万円で、前年度に比べ278百万円の減となっている。

主な減少要因は、資本剰余金が前年度に比べ193百万円の減となったことが挙げられる。

(2) 損益計算書関係

ア. 経常費用

経常費用の合計は1934百万円で、前年度に比べ55百万円の減となっている。

主な減少要因として、修繕費の減少により、一般管理費が前年度に比べ94百万円の減となったことが挙げられる。

イ. 経常収益

経常収益の合計は1978百万円で、前年度に比べ10百万円の減となっている。

主な増加要因として、運営費交付金収益が70百万円増加したものの、補助金等収益が87百万円の減となったことが挙げられる。

ウ. 当期総利益

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は44百万円を計上している。

(3) 純資産変動計算書

令和6年度の純資産は、資本剰余金の減少により、6百万円となっている。

(4) キャッシュ・フロー計算書

ア. 業務活動

業務活動によるキャッシュ・フローは、24百万円で、前年度に比べ40百万円の増となっている。

主な増加要因として、設立団体納付金の支払額による支出で69百万円減したものの、人件費による支出1351百万円で、前年度に比べ44百万円減となったこと及び運営費交付金収入が46百万円増となったことが挙げられる。

イ. 投資活動

投資活動によるキャッシュ・フローは、▲34百万円で、前年度に比べ18百万円の減となっている。

主な減少要因として、有形固定資産の取得による支出が18百万円増加したことが挙げられる。

ウ. 財務活動

財務活動によるキャッシュ・フローは、▲36百万円で、前年度と同額となっている。

2. 重要な施設等の整備等の状況

(1) 当該事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

(2) 継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

(3) 当該事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(4) 当該事業年度において担保に供した施設等

該当なし

3. 予算及び決算

(1) 収支計画

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (予算－決算)	備考
費用の部	2,085	1,993	▲ 92	
経常費用	2,085	1,934	▲ 151	
業務費	1,831	1,726	▲ 105	
教育研究経費	443	347	▲ 96	(注1)
受託研究費等	-	8	8	
人件費	1,387	1,370	▲ 17	
一般管理費	251	207	▲ 44	
(減価償却費 再掲)	(81)	(84)	(3)	
財務費用	2	1	▲ 1	
臨時損失	-	59	59	
収益の部	1,926	1,978	52	
経常収益	1,926	1,978	52	
運営費交付金収益	1,159	1,170	11	
授業料収益	552	588	36	
入学金収益	112	113	1	
検定料収益	22	19	▲3	
その他業務収益	-	1	1	
受託研究等収益	-	8	8	
受託事業等収益	-	-	-	
補助金等収益	32	44	12	
寄附金収益	-	8	8	
長期繰延補助金等	17	-	▲ 17	
財務収益	0	0	0	
雑益	29	23	▲6	
臨時利益	-	-	-	(注2)
純利益	▲ 94	▲14	80	
目的積立金取崩額	94	-	▲ 94	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	12	12	
総利益	0	▲2	▲2	

(注記) 記載金額は百万円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しています。

【予算と決算の差異について】

(注1) 教育研究経費については、当初見込みより減少したため、決算額が 96 百万円少額となっております。

(2) 資金計画

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (予算－決算)	備考
資金支出	2,073	2,052	▲ 21	(注1)
業務活動による支出	1,992	1,769	▲ 223	
投資活動による支出	8	96	88	
財務活動による支出	36	36	0	
翌年度への繰越金	35	149	114	
資金収入	2,073	2,052	▲ 21	(注1)
業務活動による収入	1,943	2,023	80	
運営費交付金収入	1,159	1,217	58	
授業料等収入	722	641	▲ 81	
受託研究等収入	-	8	8	
補助金収入	32	121	89	
寄付金収入	-	8	8	
その他収入	29	24	▲ 5	
投資活動による収入	0	0	0	
財務活動による収入	-	-	-	
前年度からの繰越金	130	29	▲ 101	

(注記) 記載金額は百万円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しています。

【予算と決算の差異について】

(注1) 減価償却費 84 百万円及び奨学費 82 百万円を控除した金額となっております。

【キャッシュ・フロー計算書の計上金額と決算額の差異について】

決算報告書上の業務活動による支出については、キャッシュ・フロー計算書上の業務活動による支出の金額から、当期末未払金等を加算し、前期末未払金等を減算して算出しております。

また、決算報告書上の業務活動による収入については、キャッシュ・フロー計算書上の業務活動による収入から、当期末未収入金等を加算し、前期末未収入金等を減算して算出しております。

公立大学法人福岡県立大学 令和6年度 事業に関する説明

公立大学法人福岡県立大学 令和6年度 事業に関する説明

戦略的・意欲的な取組み

実施事項	年度の実施状況
(1)時代の変化に対応した「学生ファースト」の教育の推進	令和6年度は、第4期中期計画に基づき、時代の変化に対応した「学生ファースト」の教育の推進を目的として、本学全体で多面的かつ戦略的な取組を展開した。 魅力的で質の高い教育課程の編成について、各学位プログラムにおけるDP・CPの検討を行った。今後も継続的に検討する。また、基盤教育及び全学横断型教育のカリキュラムの見直しのための体制を整え、検討を開始した。さらに、「全世代型キャンパス」推進の一環として、社会人やシニア向けの学習・研修プログラムについて検討を開始した。 主体的・協働的に行動できる力を養う教育の推進について、アクティブ・ラーニングの推進及び充実のため、令和6年度は、各授業科目のシラバスの記載項目からアクティブ・ラーニングの実施状況を確認した。 学生の学修支援と生活支援については、学生の主体的・協働的な学修を支援するため、令和7年度より附属図書館本館1階にラーニング・コモンズの設置・運用を開始することを決定した。多様な学修スタイルに対応した柔軟な空間として、学生の自律的な学びの促進が期待される。情報処理教室の機器更新、オンライン学修プラットフォームの改善、学内情報ネットワーク(学内LAN)の更新についても計画通りに進めた。また、学修等の配慮申請を行った学生の支援を決定し、実施するとともに、支援体制の充実を図るための現状把握を行った。さらに、国の奨学金支援制度に基づく入学料減免及び授業料減免を実施するとともに、大学独自の授業料減免及び分納制度を実施した。併せて、学業が継続できるよう「真島・市場特別奨学金」「和田紘子奨学金」を活用した支援を行った。
(2)「データ駆動型アプローチ」による地域共生社会や高度福祉社会の実現に寄与する研究の推進	令和6年度は、第4期中期計画に基づき、研究機能の強化および「データ駆動型アプローチ」による地域共生社会・高度福祉社会の実現に資する研究の推進を目的として、本学全体で多面的かつ戦略的な取組を展開した。 研究支援の面では、研究奨励交付金による支援を行うとともに、科研費申請に向けた研修会や若手研究者向けの個別相談セミナーを実施し、個別支援の充実を図った。また、研究倫理や研究費の適正使用に関する研修・説明会を通じて、研究活動の質的向上にも取り組んだ。 さらに、国保データベース(KDB)を活用したデータ駆動型研究、重点領域研究およびCOC研究(地域の発展に寄与する研究)の推進、成果報告会の開催など、地域に根ざした研究活動を展開した。研究成果の蓄積と可視化を目的として、附属研究所報告書等の成果物を機関リポジトリに登録・公開した。 国際化の面では、国際研究枠でのプロジェクト研究採択、研究目的に応じた海外研修などを通じて、国際的な研究活動の基盤整備を進めた。 これらの取組を通じて、地域および国際社会との連携のもと、データ駆動型・実践型研究を中核とする研究の高度化と地域課題や社
(3)地域の幅広い世代や多様な人々が学べる「全世代型キャンパス」の推進	地域教育支援機構の下、「全世代型キャンパス」の具体化に向けた取組みを開始した。 本学と筑豊市民大学との連携において、「『全世代型キャンパス』推進に関する協定書」を締結し、令和9年度の開始予定目標を前倒しで達成することができた。さらに、各世代の学びの場に資する事業等の整理に取り組んだ。 また、全学を対象とした「学内における教育や学習の機会提供活動に関する調査」を実施するとともに、IRサイクル総合会議による事業実績を元に情報の整理を行った。その結果、子ども(不登校・ひきこもりサポートセンターやキャンパススクール・学校・地域等での学習支援、性や命に関する教育等)、社会人・専門職(市民公開講座、リカレントセミナー[学内の全学科において実施]、ペアレントトレーニング、不登校支援フォーラム等)、高齢者(筑豊市民大学)の各世代に対して、教育や学習の機会を提供していることが明らかとなった。今後さらなる情報の収集と整理を実施するとともに、「全世代型キャンパス」の周知方法についての検討に取り組む予定であ

I 教育に関する目標を達成するための措置

項目別の状況（中期計画項目）

1. 高度福祉社会の実現に力を発揮できる人材の育成

保健・医療・福祉の専門職として、関連する分野に関する幅広い視野や国際的な感覚を併せ持ち、他の専門職と協働して、保健・医療・福祉の現場で中核となって高度福祉社会の実現に力を発揮できる人材を育成する。また、DEIAの理念に基づいた教育を推進し、複雑化・複合化するニーズに対応した多様な教育課程の編成に取り組む。あわせて、予測困難な時代に社会で活躍するために必要な資質・能力として、自ら課題を発見し、主体的に考え、他と連携しながら多様な知を持ち寄り、新たな発想をもって解決に向けて行動できる力を養う教育を推進する。

実施事項	年度の特に優れた実績や成果		
(1)魅力的で質の高い教育課程の編成【1】	実施事項 ウ： 令和6年度では、「全世代型キャンパス」を推進する取組として、社会人のリスキリング・キャリアアップやシニアの生涯学習に役立つ学習・研修プログラムの開発・提供が進展した。具体的には、本学は「『全世代型キャンパス』推進に関する協定書」(令和6年7月22日締結)に基づき、「筑豊市民大学」の開催に協力し、4つの分科会を本学キャンパスにて実施した。第1分科会の教養講座では本学教員4名が講師を務めた。本プログラムは、地域の社会人を対象に多様な学びの場を提供するものであり、令和9年度からの実施を予定していた取組の目標を前倒しで達成できた。		
実施事項の内容	評価指標	達成目標	年度の評価指標の達成状況等
ア. 本学への社会的要請の状況や教育内容・成果に着目しながら、ディプロマ・ポリシー(DP)及びカリキュラム・ポリシー(CP)について検討し、質の高い学部教育課程を編成する。	DP・CPの検討	社会的要請状況、教育成果に着目しながら、DP・CPの検討を毎年度行い、卒業要件、履修基準、専門科目の履修方法の見直しを行う。	教務・共通教育部会で取組の推進体制を検討し、両学部教務部会・基盤教育センター運営部会との連携を確認した。 人間社会学部では、各コースでDP・CPの検討を始めた。 看護学部では、教務部会を中心としてDP・CPの検討を進めている。
イ. 複雑化・複合化する社会のニーズに対応した魅力的な教育課程を編成するために基盤教育、全学横断型教育等の見直しを行う。	基盤教育、全学横断型教育の検証と見直し	基盤教育(科目、卒業要件単位数)及び全学横断型教育のカリキュラムについて、令和7年度までに見直しを行う。令和9年度までに改編案を策定し、令和10年度から実施と検証を行う。	見直しを行うカリキュラムやプログラムを選定し、その担当者を決定した。
ウ. 「全世代型キャンパス」の推進の一環として、社会人のリスキリング・キャリアアップやシニアの生涯学習に役立つ多様な学習・研修プログラムを編成し、提供する。	社会人やシニア向けの学習・研修プログラム提供	令和8年度までに、学習・研修プログラムを作成する。 令和9年度から募集開始。毎年度プログラムを実施する。	プログラムの作成に向けた社会人やシニアのニーズについての検討を開始した。(教務・共通教育部会) 本学は、「『全世代型キャンパス』推進に関する協定書」(令和6年7月22日締結)に基づき、「筑豊市民大学」の開催に協力し、4つの分科会が本学を会場として実施された。これは、市民を対象とする学習・研修プログラムであり、令和9年度からの開始を予定していた取組目標を前倒しで達成したものである。

実施事項	年度の特に優れた実績や成果
(2)高度福祉社会の実現に力を発揮する人材育成のための専門教育の推進【2】	実施事項 ア：ICT研修 教職課程におけるICT活用指導力の向上を目的に、学生・教員双方が参画する実践的なICT研修を実施している。学校現場での授業参観や教育委員会との連携、さらに課題解決型授業におけるICT活用の共有を通じて、教員間の問題意識が高まり、学生の学修到達度も向上した。 今後も実践的かつ効果的なICT研修を継続し、教育現場の変化に対応できる教員養成を推進していく。 実施事項 イ：デジタル学習コンテンツ デジタル学習コンテンツを継続して活用できるよう、看護学部教務部会の担当者(DXワーキンググループ)が中心となり器材の整備や点検、活用方法に関する勉強会を行った。 また、実習施設の実習指導担当者との連絡会において、本学の看護技術向上に向けた取り組みとして、デジタル学習コンテンツを活用した演習の概要と学内演習の実際についてプレゼンテーションを行った。実習施設の参加者からは、学内での演習の展開がわかり、実習指導に生かしたい等の意見があり、実習施設と協働での教育への手がかりとなった。

実施事項の内容	評価指標	達成目標	年度の評価指標の達成状況等
ア. 地域社会・社会福祉・心理・教育等の現場で他の専門職と協働しながら中核的な役割を果たす人材を育成するため、人間社会学部における専門教育を充実させる。	(人間社会学部 地域社会コース)学校現場のICTにあわせた実習指導の見直し・実施	教職課程内で、ICT研修を年2回以上実施する。	令和6年度田川市主体的な学びに向かう授業づくり研修会を、社会・公民・情報 of 教科担当教員と学生が受講した(10月30日)。本研修をもとに、教育実習報告会に教科担当教員が出席し、採用試験の体験や実習先のICT活用状況を共有した(11月28日)。課題解決型授業におけるICT活用の授業実践について、社会調査実習での取り組みの事例を公開授業として実施し情報交換を行った(12月19日)。
	(人間社会学部 社会福祉コース)実習指導体制のICT化	令和7年度までにICT化の方法を検討し、令和8年度に実施する。その後、令和11年度まで教育効果の検証を行う。	「ソーシャルワーク実習支援システム」(富士フイルムシステムサービス株式会社)の導入に向け、業者と打ち合わせを行った。システムに搭載する内容について社会福祉コース担当者会議で検討した。
	(人間社会学部 こどもコース)実習を中心とするカリキュラムの検証・充実	令和7年度開始となる改正した実習及び、実習指導のカリキュラムを実施し、検証を行う。	令和7年度からの保育実習・幼稚園教育実習における実習時期の変更を踏まえ、実習関連科目の教育内容の順序性について検討した。実習手続きに関する指導は従前通り保育実習Ⅰ(施設、保育所)で行うことが確認され、日誌・指導案作成指導については幼稚園教育実習事前事後指導内で基礎的指導を行うこととなった。 また、7月6日に行われた筑豊地区児童福祉施設実習調整会議において、令和7年度保育実習Ⅰ(施設)の実習先の確保を行い、2年次の指導内容を計画した。

実施事項の内容	評価指標	達成目標	年度の評価指標の達成状況等
	(人間社会学部 心理コース) 公認心理師カリキュラム改定への対応	令和7年度に示される予定のカリキュラム改定に基づく教育課程を改定通知が届いた翌年度までに構築・開始する。	令和7年度に示される予定の公認心理師カリキュラムの改定に関し、厚生労働省公認心理師制度推進室や一般社団法人日本公認心理師養成機関連盟の動向及び通知を定期的に確認した。現時点では、「公認心理師法の施行状況と今後の取組の検討内容」が示されていることを確認した。 また学生便覧を基に教務部会員が資料を作成し、心理コース担当者会議で現行の専門教育科目の学年配置や卒業必要科目及び単位数を確認した。資格取得に必要な科目の追加、実習時期の変更及び科目名の変更を行った。
	(人間社会学部 総合人間社会コース)プログラムの再編	令和7年度まで検討し、令和8年度に再編したプログラムを開始する。	各学科の関連科目のうち、総合人間社会コースの科目について、学生便覧上の表記や全学横断型科目との関係など、現状の確認を行った。令和7年度はこの情報を基に、プログラムの再編を検討することになっている。
イ. 保健・医療・教育等の現場で他の専門職と協働しながら中核的な役割を果たす人材を育成するため、看護学部における専門教育を充実させる。	(看護学部)カリキュラムの検証と見直し	新カリキュラム完全移行の令和7年度に、最終学年である4年次生のプログラムを実施・検証し、以降毎年度、検証と見直しを行う。	1年次から3年次までの授業内容を踏まえ、4年次につながる内容について検討を行った。演習科目に関する課題の洗い出しを教務部会で、実習上の課題については実習運営部会で明らかにした。
	(看護学部)看護実践力向上のための演習・実習科目の充実	令和7年度までに SP(模擬患者)参加型教育の検討と導入を行い、以降毎年度、検証と見直しを行う。	SP導入に関するワーキンググループを設置し、導入に向けて準備を行った。令和11年度までの年間計画を立て、令和6年度は、SP導入の情報収集、技術力などの学生の到達度評価、模擬患者の定義を確認し本学での目的を検討した。
		デジタル学習コンテンツを導入し、毎年度検証と見直しを行う。	令和5年度に整備したデジタル学習コンテンツを継続して活用できるよう、教務部会の担当者(DXワーキンググループ)が中心となり器材の整備や点検、活用方法に関する勉強会を行った(3月21日)。3月4日の実習指導者連絡会で、デジタル学習コンテンツを活用した演習を紹介した。

実施事項の内容	評価指標	達成目標	年度の評価指標の達成状況等
ウ. 社会福祉・心理臨床・子ども教育の現場でリーダーシップを発揮し中核的かつ革新的な役割を果たす人材を育成するため、人間社会学研究科における専門教育を充実させる。	(人間社会学研究科 社会福祉)カリキュラムの見直しと検証	令和8年度までにカリキュラムを見直し、令和9年度から新たなカリキュラムを実施する。その後、令和11年度まで教育効果の検証を行う。	社会福祉専攻では、フィールドワークで使用する報告書フォーマットの変更ならびに実施要綱の改訂を行うとともに、学生ニーズに対応した新たな科目の開設に向けた準備を行った。
	(人間社会学研究科 心理臨床)公認心理師カリキュラム改定への対応	令和7年度に示される予定のカリキュラム改定に基づき、臨床心理士資格にも対応した教育課程を改定通知が届いた翌年度までに構築・開始する。	心理臨床専攻では、1月31日に示された「公認心理師実習演習担当教員養成講習会の実施について」の一部改正を精査し、その内容に合わせた改定の準備を開始した。 その他の公認心理師カリキュラムの改正についても動向と通知を注視した。
	(人間社会学研究科 子ども教育)社会人学生への教育方法の検証と見直し	多様な経歴をもつ社会人学生の教育方法についてさらに改善するため、令和6年度から実施する新カリキュラムにもとづく教育方法を検討し、令和8年度以降検証と見直しを行う。	子ども教育専攻では、令和6年度より新しいカリキュラムを実施し、社会人学生が希望する授業を履修できるよう、前期と後期のどちらからでも履修可能となるよう科目を見直し、履修指導において説明するとともに、2年間を見通した履修計画を提示した。 また、実践実習についても、社会人学生が無理なく履修可能とするために、学生自身の興味関心に基づいた実習先を1カ所または2カ所選択できるように改善し、履修指導を行った。
エ. 保健・医療・教育等の現場でリーダーシップを発揮し中核的かつ革新的な役割を果たす人材を育成するため、看護学研究科における専門教育を充実させる。	(看護学研究科)カリキュラムの検証と見直し	カリキュラムの検証と見直しを毎年度行う。	助産実践形成コースの名称と科目名・科目概要、研究コースの科目名・科目概要について見直し、文部科学省に変更を申請した(7月に受理)。 また、科目の授業内容を確認し検討を行った。

実施事項	年度の特に優れた実績や成果		
(3)主体的・協動的に行動できる力を養う教育の推進【3】			
実施事項の内容	評価指標	達成目標	年度の評価指標の達成状況等
複雑化・複合化する社会のニーズを捉え、自ら課題を発見して主体的に考えとともに、他者と協働してその解決に向けて行動できる力を養うためにアクティブ・ラーニングを推進し、充実させる。	アクティブ・ラーニングの推進及び充実	アクティブ・ラーニングを取り入れた授業科目の割合：毎年度60%以上。	シラバスの記載内容に基づき、評価指標の分析を行った。アクティブ・ラーニングの項目に記載のある科目は全科目の79%であった。

項目別の状況（中期計画項目）	
2. 教育の実施体制等の充実 アセスメント・プランに基づく学修成果の把握・検証や効果的なFD（ファカルティ・ディベロップメント）等、教育改善のための組織的な活動を推進し、多様なメディアを活用した教育の充実を含めて全学的な教育の質を向上させる。また、他の大学、研究機関、企業・団体等との連携を通じて、提供する教育の幅を広げ、教育内容を充実させる。	

実施事項	年度の特に優れた実績や成果
(1)学修成果の検証【4】	実施事項 ア：国家資格等合格率 本学が推奨する国家試験対策講座の受講や模擬試験への受験を促し、模擬試験結果を教員が把握することなどにより学生ごとに丁寧な指導を行った結果、すべての国家試験において目標を達成することができた。

実施事項の内容	評価指標	達成目標	年度の評価指標の達成状況等
ア. アセスメント・プランに基づき、各種データ（授業評価アンケート、成績評価アンケート、DPアンケート、成績分布調査、就職率調査、国家試験合格率）を分析して学修成果の検証を行う。また、検証結果を学位プログラムDPLレビューにまとめ、公表する。	アセスメント・プランに基づく学修成果の検証	毎年度実施し、検証の結果を学位プログラムDPLレビューにまとめ、公表する。	教務・共通教育部会において、令和5年度DPアンケート、授業評価アンケート、成績評価アンケート及び受講者と成績分布について結果分析を行った。学位プログラムDPLレビューを作成のうえ、HPに掲載した。
	学生による授業評価（授業評価アンケートにおける学修到達目標に対する達成度）	毎年度全学平均3.0以上（4段階評定）	前期及び後期授業評価アンケートを実施した。 学生による授業評価（授業評価アンケートにおける学修到達目標に対する達成度）：全学平均3.5／4.0
	DP到達度（卒業時に実施するDPアンケート）	毎年度全学平均4.0以上（5段階評定）	教務・共通教育部会において、令和5年度卒業時アンケートの結果分析を行った。また、学部SD・FD部会において、令和6年度卒業時アンケートを実施した。 DP達成度（卒業時アンケート）：全学科平均4.6／5.0
	国家試験合格率	毎年度以下の合格率を達成 ・看護師95%以上 ・保健師90%以上 ・助産師95%以上 ・社会福祉士 65%以上 ・精神保健福祉士 70%以上	学部において、国家資格等合格率の把握を実施した。 令和6年度国家試験合格率 ・看護師 97.9% ・保健師 100% ・助産師 100% ・社会福祉士 79.2% ・精神保健福祉士 100%
イ. より適切かつ効果的な学修成果の検証のため、アセスメント・プランの改善を行う。	アセスメント・プランの改善	令和8年度までにアセスメント・プランを改善する。その後、新たなアセスメント・プランを用いて学修成果の検証を行う	今後、教務・共通教育部会において、現アセスメント・プラン及び実施体制について意見聴取を行う。

実施事項	年度の特に優れた実績や成果
(2)教育活動の改善・向上【5】	実施事項 イ： 教育活動の改善・向上を目的としたSD・FDセミナーについては達成目標を上回る回数を実施した。 概ね経年的に実施しているアクティブラーニング研修会に加え、令和6年度は新たにAIに関するセミナーも開催した。これにより教育力の向上に寄与するとともに、今後の教育のあり方について示唆を得る有意義な研修となった。 また、GPS-Academic報告会では学生の問題解決力の経年変化の分析を通じて本学の教育の特徴や課題を可視化することで、教職員の関心を喚起するとともに、教育成果や課題の具体的な確認につながった。いずれの研修会も、教職員の関心の高さと積極的な参加が確認され、内部質保証に寄与する研修を実施することができた。 さらに職員はSD・FDセミナーとは別に公立大学教職員研修システムを活用した個別の研修計画を立案し、年間計画に基づき研修に参加することで、継続的な学びを実践した。

実施事項の内容	評価指標	達成目標	年度の評価指標の達成状況等
ア. 各種データ(授業評価アンケート、成績評価アンケート、DPアンケート、成績分布調査、就職率調査、国家試験合格率)の分析による学修成果の検証を通じて明らかになった教育方法・内容の課題について、学内の関連部局等(学部・学科・コース、学部教務部会、教務・共通教育部会、教務入試委員会等)で検討し、改善に向けた取組を実施する。また、それらの検討の過程と取組の結果を学位プログラムDPLレビューにまとめ、公表する。	教育方法・内容の改善・向上	学修成果の検証に基づき、学部・学科・コースにおいて毎年度1回以上、改善する。	教務・共通教育部会においてDPアンケート、成績評価アンケート、受講者数及び成績結果状況の分析(令和5年度分のデータ)を行った。これらの結果をもとに、①令和4年度における教育活動の改善・向上の成果を検証すること、②令和6年度に実施する教育方法・内容の改善・向上に向けて、関連部局等にて検討し、授業実施評価レポートを作成した。 また、それらの検討の過程と取組の結果を学位プログラムDPLレビューにまとめ、公表した。

実施事項の内容	評価指標	達成目標	年度の評価指標の達成状況等
イ. SD(スタッフ・ディベロップメント)・FDセミナーを実施し、教育活動を改善・向上させる。	SD・FDセミナーの開催	毎年度1回以上開催	【学部】 SD・FDセミナーとして、「第1回大学改革セミナー(1月8日)」「第2回大学改革セミナー(2月13日)」「GPS-Academic結果報告会(2月14日)」「AIに関するセミナー(2月14日)」、「発達特性のある学生への対応と支援(3月4日)」「アクティブラーニング研修会(3月6日)」の計6回開催した。
			【大学院】 FDセミナーを学部FD部会と共催して開催した。
	SD・FDセミナーへの教職員参加率	毎年度85%(1回以上参加の教職員割合)	【学部】 SD・FDセミナー開催に際し、教職員への参加の呼びかけをメールにて実施した。また、教職員各自の都合に合わせて参加できるよう研修環境(対面、オンライン、オンデマンド配信等)を整えた。 教職員SD・FDセミナー参加率(1回以上参加の教職員割合)89.3% * 休職者・中途退職者のぞく
			【大学院】 FDセミナー開催時、教職員に参加を促す案内(メール)を複数回実施した。

実施事項	年度の特に優れた実績や成果
(3)他機関と連携した教育の充実【6】	実施事項 ウ： 高大連携事業の一環として西田川高校6名の生徒を科目等履修生として受け入れ、のべ8科目の授業を履修する機会を提供した。受講した科目全てにおいて単位付与が行われ、高校生の学びの深化と学修成果の向上に寄与した。 また授業参観ウィークには86の科目を公開し、15名の生徒がのべ18科目の授業に参加した。参加した生徒の専門的知識の探求に対する関心を喚起し、主体的な学びの重要性などを気づく機会を提供でき、将来の進路選択に繋がる貴重な学びの場となった。教員も高校生の理解を促しながら大学教育を意識した授業設計を行うことで、教育手法の見直しや専門的知識の教授に工夫する機会となり、指導の質の向上にもつながった。

実施事項の内容	評価指標	達成目標	年度の評価指標の達成状況等
ア. 保健・医療・福祉系の高度専門職を育成するという観点から、地域の保健・医療・福祉機関等と連携して実習教育や学外教育を実施する。	実習教育・学外教育の実施と見直し	実習教育・学外教育の内容と方法を毎年度検証し、必要に応じて見直しを行う。	【人間社会学部】 社会福祉コースでは、社会福祉協議会等の各種機関・施設との連携のもと実習を実施した。こどもコースは、公・私立保育所等において実習を行った。心理コースでは、宗像市・田川市の児童相談所等で実習を行った。地域社会コースでは、教職課程において、田川地区消防本部の協力により普通救命講習を実施した。 「子育て支援」「社会調査実習Ⅰ」「社会的養護Ⅰ」等の授業では、自治体・施設の協力のもと学外教育を行った。 内容と方法を検証した結果、令和7年度入学生から、心理コースの心理実習Ⅰ～Ⅲの履修条件を変更し、心理実習ⅢをⅢA・ⅢBに分割することとなった。 【看護学部】 臨床教授(教授・准教授・講師)の候補者を、称号付与規定に基づき審査し、6月に該当者に通知し(28名)臨地での充実した指導に繋ぐことができた。 実習指導者連絡会を3月4日に実施し、令和6年度の実習実績、学生の看護技術習得状況と課題について報告した。 また、本学の看護技術向上に向けた取り組みとして、DX教育の概要と学内演習の実際について紹介した。施設の参加者からは、学内での演習の展開がわかり、実習指導に生かしたい等の意見があった。17施設から27名が参加された。

実施事項の内容	評価指標	達成目標	年度の評価指標の達成状況等
イ. ケアリングアイランド大学コンソーシアムの参加大学との連携をより一層進め、教育内容を充実させる。また、大学コンソーシアム構築・運用の実績とノウハウを生かし、新たな価値に基づく連合大学院構想を推進する。	ケアリングアイランド大学コンソーシアムにおける教育の充実	コンソーシアム参加大学との協議を毎年度行い、令和11年度までに教育内容を充実させる。	令和6年度コンソーシアム連携推進会議を6月14日、10月17日、1月17日、3月7日の4回開催し、12月27日に会員校の学長懇談会を開催した。
	連合大学院構想の推進	連合大学院設置の検討を令和8年度までに開始し、令和11年度までに設置構想を作成する。	近年の大学及び大学院教育の現状と課題の把握に向け、積極的に情報収集を行い、検討を行っている。キーワードに「One Health」を取り上げて、各種の情報を収集した。
ウ. 高大連携事業として高校生に対して大学の授業を開放する。また、高校生へのアンケートを通して授業の質を向上させる。	ウ 高校生に対する授業の開放	高校生に対して大学の授業を毎年度開放し、アンケート結果に基づき必要に応じて授業内容や方法を改善する。	科目履修生の受け入れ 科目履修生:6名(延べ7名) 前期:6名 後期:1名(前期受講者) 授業参観ウィーク 参観校:3校 参観人数:15名(参加科目数:18名) 出前講義実施件数:14件

項目別の状況（中期計画項目）
3. 教育の国際化の推進 国際的な視野を持ち、異文化や多様な価値観を尊重しながら、他者と協働することができる人材を育成するため、国外の大学等との連携により、多様な交流活動等を通じて国際化に対応した教育を推進する。

実施事項	年度の特に優れた実績や成果
(1) 国際交流事業の推進【7】	交換留学、イギリス海外語学実習、韓国短期研修の実施に加え、オンラインを利用して本学学生と海外の学生の交流する機会を提供した。南京師範大学とは両大学の学生がzoomを利用してディスカッションを行い、イギリスのオックスフォード・ブルックス大学日本語学科との学生交流も行った。

実施事項の内容	評価指標	達成目標	年度の評価指標の達成状況等
国際交流センターを中心に事業を充実させ、国外の大学等と連携し、留学生の派遣と受入れを推進する。	留学生（派遣・受入）数	毎年度延30名以上（受入数15名程度、派遣数15名程度（オンラインも含む））	受入数 56名 （交換留学：韓国・大邱韓医大学校2名、中国・南京師範大学2名、南京師範大学オンライン交流イベント：18名、オックスフォードブルックス大学オンライン日英バーチャル交流：34名） 派遣数 29名 （交換留学：韓国・大邱韓医大学校1名、韓国・三育大学校1名、中国・南京師範大学1名、海外語学実習：イギリス5名、南京師範大学オンライン交流イベント：9名、韓国短期研修：7名、オックスフォードブルックス大学オンライン日英バーチャル交流：5名）

項目別の状況（中期計画項目）	
4. 意欲ある学生の確保 効果的・戦略的な募集広報活動を展開するとともに、入学者選抜方法の検討・見直し・検証を行い、DEIAの理念に基づいて大学が求める資質・能力を持ち、学ぶ意欲の高い多様な学生を確保する。	

実施事項	年度の特に優れた実績や成果
(1)入学者選抜の実施と検証【8】	実施事項 ア： 【学部】 新入生の背景を分析し戦略的な募集広報活動を実施したことに加え、令和6年度の受験動向などの複合的要因が効果的に影響し、一般入試志願倍率4.8倍を達成することができた。公立大学の入試を取り巻く厳しい状況は今後も続くと思料されるため、引き続き戦略的な募集広報活動を行う。 【大学院】 人間社会学研究科、看護学研究科ともに受験者が定員数を上回り、合格者全員（27名）が入学手続きを完了した（100%）。

実施事項の内容	評価指標	達成目標	年度の評価指標の達成状況等
ア. 受験者確保及び定員充足のための効果的な広報活動を検討し、目的及び対象者に応じた戦略的な募集広報活動を通じて、志願倍率や定員充足率を維持・向上させる。	志願倍率＜全学（学部）の志願倍率（一般入試）＞	毎年度3.2倍以上	【学部】 入試説明会・高校訪問は55件、オープンキャンパスは1回（8月3日）実施した。7月に入試要項・募集要項を大学HPに掲載した。全学（学部）の一般入試志願倍率は4.8倍（人間社会学部4.8倍、看護学部4.8倍）だった。
	定員充足率 ＜大学院各研究科＞	毎年度100%	【大学院】 人間社会学研究科、看護学研究科の合格者全員（27名）が入学手続きを完了した（100%）。その後、2名の辞退があり、最終的な定員充足率は、92.6%となった。 人間社会学研究科（定員15名） 社会福祉コース4名 心理臨床コース8名 子ども教育コース2名 看護学研究科（定員12名） 研究コース6名 助産コース5名
	オープンキャンパス参加者アンケート	毎年度良好評価90%以上	【学部】 8月3日に開催したオープンキャンパスの参加者アンケートで良好評価は92.3%であった。
イ. 選抜方法の検討と改善のため、入学選抜方法や入学選抜時の成績と入学後の成績推移の関係等に関する分析を行う。	入学者の成績の分析	毎年度実施	令和6年度入学者の入試時と前期の成績を比較し、入学選抜方法及び入学試験との関係について分析を行った。 また、分析結果について、学内で共有した。

実施事項の内容	評価指標	達成目標	年度の評価指標の達成状況等
ウ. 学力の3要素(「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」)の評価に基づき、意欲の高い多様な学生を確保するため、選抜方法の検討と見直しを行う。	学部入試科目の見直し	令和6年度に実施する入学者選抜から実施	【学部】 令和5年度に見直した入試科目に基づいて学校推薦型選抜、一般選抜を実施した。
	DEIAの理念に基づいた学部入試の選抜方法の見直し	令和8年度まで検討を行い、令和9年度以降に見直しを実施	【学部】 学校推薦型選抜の募集人員や入試方法について各学科で検討した。 また、学校推薦型選抜の合格者に共通テストの「英語」の受験を課すことを決定した。
	学部入試の選抜方法と試験内容の見直し	以下について、令和8年度まで検討を行い、令和9年度以降に実施する入学者選抜から見直した選抜方法、内容で実施 ・各入試選抜の定員比率 ・選抜方法 ・試験内容	【学部】 各入試選抜の定員比率については、学科ごとに決定することとなった。選抜方法と試験内容については、総合型選抜入試の情報を入試部会内で共有した。
	大学院入試選抜の見直し	以下について、令和6年度まで検討を行い、令和7年度以降に見直しを実施 ・入試選抜実施時期 ・入試科目	【大学院】 B日程の実施時期を他大学院の日程や受験者の状況など考慮しながら検討し、昨年度よりも約2週間早めて実施した。 人間社会学研究科では、令和7年度実施の心理臨床コースの入試日程をA日程へ変更することも検討したが、受験者の状況を考慮した結果B日程での実施を判断した。 看護学研究科では、すでにA及びB日程の時期を早め、入試科目などを修正したため、その結果を受けて、分析し継続して検討している。 入試科目については、社会福祉コースの受験科目で英語を廃止するなど、これまで検討してきた点について対応を行った。

項目別の状況（中期計画項目）			
5. 学生支援の充実 多様なニーズを持つ学生が主体的に学修を行い、健康で充実した学生生活を送るため、学修・学生生活支援体制の充実・強化を図るとともに、経済的に修学が困難な学生に対する適切な支援を行う。また、学生の職業観の醸成に向け、県内の産業界等との連携を強化することで、学生の意向に沿った進路の実現に資するキャリア支援を充実させる。			
実施事項	年度の特に優れた実績や成果		
(1)学生の学修支援と生活支援【9】	実施事項 ア： 学生の主体的・協働的な学修を支援するため、令和7年度より附属図書館本館1階にラーニング・コモンズの設置・運用を開始することが決定された。これは、令和8年度までに実施を予定していた達成目標を前倒しで実現したものである。多様な学修スタイルに対応した柔軟な空間として、学生の自律的な学びの促進が期待される。		
実施事項の内容	評価指標	達成目標	年度の評価指標の達成状況等
ア. 学生の自主的学修を促すための環境整備を実施する。ICTを活用した個別最適な学びと協働的な学びを推進するため、情報基盤整備を行う。	附属図書館における学修ラウンジとICT環境整備	令和8年度までに実施	附属図書館運営部会において学修ラウンジの整備を検討した結果、令和7年度より附属図書館本館1階にラーニング・コモンズを設置し、運用を開始することが決定された。
	情報処理教室の機器更新	令和8年度までに実施	令和7年9月までに情報処理教室の機器更新を目指し、計画を進めた。
	オンライン学修プラットフォームの改善	令和8年度までに実施	令和8年度からの新教務システム導入が決定し、オンライン学修プラットフォームの改善案を検討した。
	学内情報ネットワークの更新	令和10年度までに実施	学内情報ネットワーク(学内LAN)の更新は直近で令和4年10月に行っており、更新後2年目に入り、問題点を検討した。
イ. 配慮を必要とする学生の支援を行う。学生総合支援センターの機能を充実させる。	学生支援体制の充実	令和7年度まで検討し、令和8年度以降実施	昨年度27件に対して、38件の配慮を決定した(3月末時点)。配慮決定後の支援実施状況につき、現状把握と課題整理を実施した。
ウ. 経済的に修学が困難な学生に対する適切な支援のため、外部資金等を活用した本学独自の支援を継続する。	外部資金等を活用した本学独自の支援の継続	毎年度実施	修学支援制度に基づく入学料減免及び授業料減免、大学独自の授業料減免及び分納制度を実施した。 「真島・市場特別奨学金」による支援は、申請1名、貸付1名。 「和田紘子奨学基金」による支援は、申請2名、給付2名。

実施事項	年度の特に優れた実績や成果
(2)キャリア支援【10】	オンラインの求人プラットフォームを用いた求人・インターンシップ情報等の提供や、学内就職説明会・キャリア支援講座の積極的な企画実施を行ったことにより、昨年度に引き続き、99%以上の高い就職率を達成した。

実施事項の内容	評価指標	達成目標	年度の評価指標の達成状況等
学生の希望や資質に沿った進路実現に向け、就職・進学支援体制を充実させる。県内の産業界や病院・施設等と連携し、継続的・効果的なインターンシップや情報収集等を推進する。課外活動等を対象に含めた学生への評価・表彰制度を充実させる。	オンラインを利用した就職支援の実施	毎年度実施	オンラインの求人プラットフォーム「キャリアタスUC」による求人・インターンシップ情報等の提供、Zoom等を用いたキャリア相談を実施している。
	効果的なインターンシップの実施	毎年度実施	「プレ・インターンシップ」では受入先体験を実施した(9か所15人、8～9月)。正課外の業務体験、短・中期インターンシップは、インターンシップ推進協議会等と連携して実施した(23か所41人、8～9月)。
	就職率(就職者数/就職希望者数)	毎年度95%以上	大学全体:99.5% 人間社会学部:99.2% 看護学部:100%
	企業等に対するアンケート調査等	毎年度実施	令和5年度卒業生の就職先165ヶ所に対して、11月にアンケートを実施し、結果の分析を行った。アンケートの回答数は65(回答率は39.4%)であった。
	学内就職説明会、キャリア支援講座の開催	毎年度20回以上	学内就職説明会・キャリア支援講座:58回(3月末時点)
	学生への評価・表彰制度の充実	令和7年度まで検討し、令和8年度以降実施	進路・生活支援部会で検討を開始した。

Ⅱ 研究に関する目標を達成するための措置

項目別の状況（中期計画項目）
1. 地域共生社会や高度福祉社会の実現に寄与する研究の推進 本学の特色を生かして、地域社会の課題、ニーズに対応した研究に意欲的に取り組む。特に、地域共生社会や高度福祉社会の実現に貢献するため、データ駆動型アプローチを用いて保健・医療・福祉の発展に役立つ研究を重点的に行う。データサイエンスの手法を駆使し、急速な情報化に伴って蓄積された膨大なデータから有益な情報を抽出し、データ分析を展開する。これらの研究成果を広く社会に発表し、社会に還元する。

実施事項	年度の特に優れた実績や成果
(1)地域の課題解決と保健・医療・福祉の発展に寄与する研究の推進【11】	実施事項 イ： 福岡県国民健康保険団体連合会との共同研究事業を開始し3年目となるが、人間社会学部、看護学部共に現在6件の研究が遂行されている。国保連の膨大なデータから有益な情報を抽出し、データ分析を展開し、疾病別医療費に関する研究や慢性腎臓病（CKD）のリスクアセスメントに関する研究の成果を県内市町村（保健師等担当者）に向け発表し、社会に還元した。

実施事項の内容	評価指標	達成目標	年度の評価指標の達成状況等
ア. 地域・文化の振興、地域の課題解決に寄与する研究を推進する。	地域・文化の振興、地域の課題解決に寄与する研究プロジェクトの実施	毎年度3件以上	重点領域研究及びCOC研究の公募を実施し、それぞれ2件ずつ、合計4件のプロジェクト研究を採択した。 また、同研究プロジェクトに対して、共同研究室を提供し、地域課題に関する研究活動を推進した。
イ. 保健・医療・福祉の発展に寄与するデータサイエンス研究を推進する。	保健・医療・福祉の発展に寄与するデータサイエンス研究の実施	毎年度2件以上	国保データベース（KDB）システムを活用したデータサイエンス研究の公募し、6件を採択した。 また、そのうち2件研究成果を県内市町村向けの内容を発信し、現場（県・市町村）との共同を図った。

実施事項	年度の特に優れた実績や成果		
(2)本学の特色を生かした研究成果の発表と社会への還元【12】			
実施事項の内容	評価指標	達成目標	年度の評価指標の達成状況等
ア. 本学の研究成果を成果報告会やウェブサイト等を通じて積極的に発表する。	本学の特色を生かした研究成果報告会での発表件数	毎年度7件以上	令和7年3月3日に、令和6年度附属研究所研究奨励交付金事業に関する成果報告会を開催し、7件の研究成果が発表された。
	附属研究所ウェブサイト上での本学の特色を生かした研究成果の発表	毎年度更新	令和6年度に採択された2件の重点領域研究の進捗状況を、附属研究所ウェブサイト上で随時掲載した。
イ. 本学の研究成果を広く社会に還元するため、オープンアクセス形式の公表を推進する。	機関リポジトリによるオープンアクセス形式の成果公表	毎年度20件以上	福岡県立大学人間社会学部紀要(19件)、福岡県立大学看護学部紀要(5件)、福岡県立大学心理臨床研究(3件)、福岡県立大学附属研究所報告書(26件)の以上53件を機関リポジトリに収録し、公表した。

項目別の状況（中期計画項目）
2. 研究支援体制の強化と外部研究資金の獲得拡大 研究活動を更に活性化させるため、教員の研究意欲及び研究水準の向上等に繋がる支援体制を一層充実させるとともに、他の大学、企業、研究機関等との連携を強化し、外部研究資金の獲得を拡大する。

実施事項	年度の特に優れた実績や成果
(1)教員の研究意欲及び研究水準を向上させるための研究支援体制の充実・強化【13】	

実施事項の内容	評価指標	達成目標	年度の評価指標の達成状況等
ア. 附属研究所による多様な研究支援を行う。DEIAの理念に基づき、多様な人材がその個性を生かし、活躍できる研究環境作りに取り組む。	附属研究所による研究支援	毎年度研究奨励交付金等による研究支援10名以上	研究支援体制の整備・運用に取り組み、令和6年度は研究奨励交付金より11件(26名)の研究を支援した。
	若手研究者をはじめとする多様な人材が活躍できる研究環境作り	令和8年度までに研究奨励交付金の助成枠の見直し	科研費申請のための研修会にて科研費基盤研究C・若手研究の採択者による体験談を7月31日に実施し、申請を呼びかけた。さらに若手研究者をはじめとする学内研究者を対象とした研究支援セミナー(個別相談)を8月9日に実施した。(参加者は3人)
イ. 研究倫理や不正防止等に関する研修プログラムを実施し、研究者の倫理的な行動や研究水準の向上を促進する。	研究倫理・不正行為防止研修の受講率	毎年度100%	①研究倫理・不正行為防止研修を実施した。 ②研究費の適正使用に関する説明会を開催した。 ③研究倫理部会委員が学外研修(オンライン)に参加した(12月24日)。 研究倫理・不正行為防止研修及び研究費の適正使用に関する説明会:教員参加率100%
	学術成果件数	毎年度100件以上(うち、査読付き論文又は学術書50件以上)	学術成果件数(査読付き論文又は学術書、その他の論文等):83件(うち、査読付き論文又は学術書39件)

実施事項	年度の特に優れた実績や成果		
(2)他の教育・研究機関等との連携強化と外部研究資金の獲得拡大【14】			
実施事項の内容	評価指標	達成目標	年度の評価指標の達成状況等
ア. 他の教育・研究機関等と地域社会の課題やニーズに対応した共同研究を推進するため、本学研究者の研究シーズを積極的に公表する。	附属研究所ウェブサイト上での研究シーズの公表	毎年度更新	附属研究所ウェブサイト上の「研究シーズ集」を更新した。
イ. 他の教育・研究機関等と研究に関する連携を円滑にするための仕組みを整備する。	共同研究取扱規則や受託研究取扱規則等の見直し	令和8年度までに見直し	共同研究取扱規則や受託研究取扱規則等の検討を行った。
ウ. 外部研究資金の募集情報を積極的に収集し、それを学内で共有し、外部研究資金への応募を促進するための研修会を実施する。	外部研究資金獲得に向けた研修会	毎年度1回以上	科研費申請のための研修会を会場への対面参加に加えて、リアルタイムでのオンライン参加、録画の事後視聴での参加ができる形式で7月31日に実施した。
	外部研究資金獲得件数(継続を含む)	毎年度30件以上	若手研究者を対象に科研費申請に関する相談・添削を5件実施した。また、令和6年度の科研費獲得件数は30件であった。
	外部研究資金応募件数(新規分)	毎年度50件以上	科研費申請のための研修会を会場への対面参加に加えて、リアルタイムでのオンライン参加、録画の事後視聴での参加ができる形式で7月31日に実施した。外部研究資金応募件数(新規分)、68件。

項目別の状況（中期計画項目）
3. 国際的な学術交流と共同研究の推進 国際的な共通課題の解決に寄与するため、海外の大学や研究機関との学術交流と共同研究を一層推進する。

実施事項	年度の特に優れた実績や成果
(1)海外の大学等の研究者との学術交流の推進【15】	

実施事項の内容	評価指標	達成目標	年度の評価指標の達成状況等
ア. 海外の研究者との国際共同研究や海外研修を推進する。	国際共同研究	毎年度1件以上	国際共同研究を推進するために、プロジェクト研究に国際研究の募集枠を設け公募し、2件を採択した。
	海外研修	毎年度3名以上	各学部設置された研修部会の審議を経て実施される学外研修制度により、12名の教員が海外での研究活動に取り組んだ。
イ. 国際学術誌への論文投稿を推進する。	研究奨励交付金による国際学術論文投稿助成枠	毎年度2件以上	研究奨励交付金による国際学術論文投稿助成枠2件を設けて公募した。

Ⅲ 地域貢献に関する目標を達成するための措置

項目別の状況（中期計画項目）	
1. 生涯を通じた多様な学びの場の提供と地域の保健・福祉等の向上の推進	大学が有する人的・物的資源や教育研究成果を生かして、保健・医療・福祉人材のキャリアアップに資する教育プログラムなど、生涯を通じた多様な学びのニーズに応える機会を提供するとともに、地域の団体に対し、本学の資源を学びの場として活用する機会を提供し、地域の学習コミュニティの形成を支援し、「全世代型キャンパス」に向けた取組を積極的に行う。また、地域における知の拠点としての役割を踏まえ、県の各種施策や自治体、企業等との連携を深め、不登校対策をはじめとする地域の教育活動の支援や保健・福祉の向上等に繋がる取組を積極的に推進し、地域社会の発展に貢献する。

実施事項	年度の特に優れた実績や成果
(1)県民への多様な学習機会の提供【16】	実施事項 ア：【公共社会学科】 田川市との連携のもと社会調査実習を実施した。公共社会学研究Ⅱ（陸ゼミ）でも2月21日に伊万里市シティプロモーション推進課等との共催による「公共社会学科リカレント教育プログラムまちづくり政策能力講座」を実施した。セミナーでは、「伊万里市大学生等フィールドワーク・イベントの実施推進事業補助金」対象事業として採択され、フィールドワーク(2泊3日)とZoomを利用して実施された調査結果が報告された。セミナーには、伊万里市関係者5名、田川市関係者2名が参加し、「データに基づき客観的にまちの様子を理解することができた」「他地域での取り組みを知ることで、まちづくりの参考になった」等の声が聞かれ、まちづくり関係者の相互学習の機会を提供することができた。また、参加者から「現地の生の声を聞き説得力の高い素晴らしい分析」等の講評をいただき、学生にとっても、データ収集・分析、研究報告書の作成、研究発表を経験する機会となり、本学科のアクティブラーニングの充実にもつながった。 実施事項 イ： 県民へ生涯を通じた多様な学びのニーズに応える機会を提供する機会として実施されている公開講座について、本年度Ⅰ～Ⅳと子ども関連から高齢者までと幅広いテーマで実施し、参加者は延985名となった。これは県民の地域の教育活動の支援や保健・福祉の向上につながる展開であり、地域社会の発展に貢献した。

実施事項の内容	評価指標	達成目標	年度の評価指標の達成状況等
ア. 資格・免許保持者等へのリカレント教育や研修を実施する。	リカレント教育や研修の実施回数	毎年度3回以上	【公共社会学科】 田川市との連携のもと社会調査実習を実施した。公共社会学研究においても2月21日に伊万里市シティプロモーション推進課等とリカレントセミナーを実施した。 【社会福祉学科】 12月14日に「権利擁護の現状と課題」をテーマにリカレントセミナーを実施した。 【人間形成学科 こどもコース】 11月30日に実施した。令和6年度は映画「こどもかいぎ」の上映を中心に据えて開催した。 【人間形成学科 心理コース】 6回（7月28日、9月22日、12月8日、1月26日、2月16日、3月9日）開催した。延べ参加人数は153名（オンライン含む）。

実施事項の内容	評価指標	達成目標	年度の評価指標の達成状況等
			【看護学科】 看護師部門はケアカフェたがわを7月19日及び10月4日に実施した。保健師部門は8月23日、3月18日に、助産師部門は2月28日にリカレント研修を実施した。また養護教諭部門は看護師部門と共同リカレント研修を3月8日に実施した。
イ. 生涯を通じた多様な学びのニーズに応えるため、附属研究所等による公開講座等を実施する。	公開講座やセミナー等の実施回数	毎年度3回以上	公開講座ⅠからⅣの4講座を開催した。 公開講座Ⅰ「メンタルヘルスと不登校」1月14日から3月28日までVOD期間限定配信。 参加者は第1部518名、第2部273名。 公開講座Ⅱ「いのちをつなぐ～地域でのあたたかな看取りに向けて～」12月14日開催。参加者120名。 公開講座Ⅲ「職場におけるハラスメント問題を考える」3月5日、開催した。 公開講座Ⅳ「健診ひろめ隊」養成講座（全3回）、第1回は10月5日に開催。参加者数は9名。第2回は1月11日に開催。第3回は3月15日に開催。参加者は19名。 不登校・ひきこもり支援フォーラム「メンタルヘルスと不登校」を3月11日に開催。参加者は対面式24名、Zoom76名。 令和6年度は、公開講座の会話について学内公募制とした。公募は4件あり、延985名の参加を得た。
ウ. 地域の学習コミュニティの形成を支援するため、地域の団体が、本学の資源を学びの場として活用しやすい仕組みを構築する。	地域の団体が、本学の資源を学びの場として活用しやすい仕組みの検討と実施	令和7年度までに実施	田川医師会との合同研修会を7月19日（参加者：70名）、10月4日（参加者：64名）に実施した。 地域の学習コミュニティの形成を支援する取組を通じて、筑豊市民大学と7月22日に協定（『全世代型キャンパス』推進に関する協定書）を結んだ。
エ. 地域教育支援機構の機能を強化し、機構の下で「全世代型キャンパス」の具体化に向けた各年代の学びの場に資する事業等を体系的に整理するとともに、「全世代型キャンパス」について県民に周知する。	地域教育支援機構の機能強化	令和6年度までに実施	現行の体制（不登校・ひきこもりサポートセンター、社会貢献ボランティア支援センター）を確認した。
	「全世代型キャンパス」の具体化に向けた体系的整理	令和8年度までに実施	大学が主催する地域住民等を対象とした教育やリカレント教育等の実施状況を把握するため、全学教職員対象の調査を3月に実施した。
	「全世代型キャンパス」の周知	令和8年度までに実施	具体的内容や配布先等については検討中である。

実施事項	年度の特に優れた実績や成果		
(2)地域社会の発展に貢献する取組【17】	実施事項 ア・イ： 不登校・ひきこもりサポートセンターにおける小中高生への学習支援活動の実績は目標の約4倍となった。フリースクール(キャンパススクール)において生徒間のコミュニケーション能力を高めるためのグループワークに積極的に取り組んだ。さらに、県内の適応指導教室の児童生徒を対象とした日帰りキャンプの満足度は100%であった。公開講座の満足度も97%と高いものであった。		
実施事項の内容	評価指標	達成目標	年度の評価指標の達成状況等
ア. 不登校・ひきこもりサポートセンターにおいて、相談支援や県大こどもサポーター、キャンパススクール等による不登校対策を中心とした地域の教育活動を支援する取組を積極的に推進する。	小中高生への学習支援活動	毎年度学習支援活動登録者50名以上	現在、教員、県大子どもサポーターとともに学習支援活動に取り組んでいる。196名の県大子どもサポーターがキャンパススクールで学習支援を実施した。
	利用者(センター等の利用者や研修等の参加者)満足度	満足度70%以上	公開講座を「メンタルヘルスと不登校」のテーマとし、1月から3月末までの期間限定オンデマンド配信を実施した。フォーラムは3月11日に「メンタルヘルスと不登校」として、公開講座のテーマをさらに深化させることを目的に実施し、好評であった。 県内の適応指導教室の児童生徒を対象とした日帰りキャンプを10月に実施し、アンケート調査の結果では「満足」が100%となった。
イ. 不登校・ひきこもりサポートセンターの認知度向上のため、県内の学校等にセンターの周知を行う。	利用者(センター等の利用者や研修等の参加者)満足度	満足度70%以上	公開講座の周知を通じて、センターの周知を実施した。公開講座は「メンタルヘルスと不登校」をテーマに1月から3月末までの期間限定オンデマンド配信を実施し、結果、「満足」が97.1%となった。
	不登校・ひきこもりサポートセンターの周知	毎年度実施	ホームページを通じた広報活動に取り組んでいる。福岡県社会福祉協議会広報(10月号)にセンターの活動が掲載された。

実施事項の内容	評価指標	達成目標	年度の評価指標の達成状況等
ウ. 社会貢献・ボランティア支援センターにおいて、地域からの依頼に応える学生ボランティアの派遣やボランティアサークル活動の支援を行い、地域の保健・福祉の向上等に繋がる取組を積極的に推進する。	利用者(センター等の利用者や研修等の参加者)満足度	満足度70%以上	外部団体の登録件数は269件となり、113件のボランティア依頼情報を学生に提供し、延べ1407人の学生が活動に参加した。延べ593人の学生相談に応じた。学生を対象としたボランティア研修を実施した。7月24日に人型ロボット「ペッパー」を使用したプログラミング体験サポート研修(11人参加)、10月30日に白杖・車いす体験研修(3人参加)、1月22日に認知症サポーター養成研修(10人参加)を実施した。 研修参加者満足度(満足した・まあまあ満足した):92%
エ. 心理教育相談室において、地域住民等を対象とした相談や支援する取組を推進する。			臨床心理面接を実施した(延べ1427回)。 「お父さんとお母さんの学習室」春季(4月～7月:10回)、秋季(10月～1月:10回)を開催し、各季3名の保護者が参加した。 令和5年度参加者の6ヶ月後フォロー(7月29日)と令和6年度参加者の3ヶ月後フォロー(10月7日)、6か月フォロー(2月17日)を実施し、各3名が参加した。 公開講座「子どもの行動理解と対応の仕方」を実施した。(9月22日 学外62名参加)

IV 業務運営及び財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

項目別の状況（中期計画項目）

1. 戦略的な大学運営の推進

社会の課題に的確に対応するため、理事長のリーダーシップの下、大学の教育研究組織、経営状況等を検証・改善しつつ、大学の特色を生かし、価値の向上に繋げる戦略的・機動的な運営、人材の確保・育成を行うとともに、意欲的に他の大学等と連携し、多様な教育研究を効果的に推進する。併せて、社会的信頼性を確保するために、公立大学ガバナンス・コードの基本原則に沿った大学運営体制の構築を目指すとともに、業務の執行における法令遵守及び効率性の確保並びに内部統制の整備及び内部統制システムの継続的な見直しを行うことにより、ガバナンスを強化し、コンプライアンスを徹底するとともに、リスク管理の実効性を高める。

実施事項	年度の特に優れた実績や成果		
(1)大学の教育研究組織、経営状況等の検証・改善【18】			
実施事項の内容	評価指標	達成目標	年度の評価指標の達成状況等
社会の課題に的確に対応するため、学内組織や学内資源の配分について検証を行う。また、第4期中期計画の実行に必要な組織体制を検討し、必要に応じ、見直し等を実施する。	学内組織や学内資源の配分の検証、検討及び見直し	令和7年度までに検証・検討を行い、必要に応じて速やかに見直しを行う。	改革推進委員会に作業部会を設置し、課題解決に向けた検討を行った。

実施事項	年度の特に優れた実績や成果		
(2)戦略的・機動的な運営に必要な人材の確保・育成【19】	実施事項 ア： 現行の教員個人業績評価制度は、本学が法人化した平成18年以降実施され、平成26年度に一次評価に上限設定を導入後、運用されてきたものである。現行制度は一定の定着を見ているものの、改正より10年が経過し、制度本来の趣旨に合致しているか、今日的課題に照らし明確化できる項目はないか等に検証の必要^{がある}として、令和6年度に検証及び改善に向けた検討を重ねた結果、目標を前倒してシステム改正を実施することができた。 さらに教員への周知も終え、評価対象年度である令和7年度から、新教員業績評価システムの運用開始をする予定である。		
実施事項の内容	評価指標	達成目標	年度の評価指標の達成状況等
ア. 教員の個人業績評価システムを検証し、改善に向けた検討を行う。	教員個人業績評価システムの検証及び改善に向けた検討の実施	令和7年度までに検証を行い、必要に応じて令和8年度に改正	事務局で検証及び改善に向けた見直しを行い、教員個人業績評価システムを目標を前倒して達成し改正した。さらに、改正内容についてチラシ及び動画で教員に周知した。
イ. 大学運営の専門的人材を確保するため、新規採用や職員配置等の職員人事方針を策定する。	職員人事方針の策定	令和8年度末までに策定	事務局で検討を開始した。

実施事項	年度の特に優れた実績や成果		
(3)ガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底及びリスク管理【20】			
実施事項の内容	評価指標	達成目標	年度の評価指標の達成状況等
ア. 理事長と学長の責務・役割を明確にする。	法人規程等について、点検を行い、理事長と学長の役割を明確化し、必要に応じた規程等の改正	令和7年度までに点検、改正	法人規程等の点検に着手した。
イ. 法令遵守等の徹底及び意識醸成に係る啓発及び研修等を実施する。	啓発、研修の実施（人権、LGBT等）	毎年度1回以上	法令遵守等の徹底については、随時県からの通知文を部局長会議で報告し教授会等で周知を行った。 田川郡人権・同和対策推進協議会主催の研修に参加 前期研修：7月2日、4日 後期研修：1月9日、15日 人権委員会主催の人権研修実施：2月19日
ウ. 学内の防災、防犯、情報セキュリティ等の危機管理について、検証・改善を行う。	危機管理マニュアル等の点検と見直し	毎年度1回以上	福岡県立大学危機管理基本マニュアルについて点検と見直しを検討した。
	防災訓練、防犯講習会、情報セキュリティ講習会の実施	毎年度各1回以上	防災訓練 学生寮合同消防訓練（5月29日実施） 学内消防訓練（11月14日実施） 防犯講習会 ＜新入生対象＞（4月9日実施） ※薬物乱用防止講習会をあわせて実施。 ＜2年生対象＞（4月4日実施） 情報セキュリティ講習会 情報セキュリティに関する動画を作成し、学内に周知（3月31日実施）した。

項目別の状況（中期計画項目）
2. 業務の効率化及び財政基盤の強化 思い切った業務の見直しやデジタル化を進め、生産性向上、業務の変革に繋げることにより、経費の抑制を図る。また、付加価値の高い教育研究サービスを提供するため、適切な料金の設定、外部資金の獲得等を行うとともに、大学の多様な人的・物的資源を活用して自己収入を確保する。

実施事項	年度の特に優れた実績や成果
(1)業務の見直しやデジタル化による経費の抑制【21】	

実施事項の内容	評価指標	達成目標	年度の評価指標の達成状況等
ア. 費用対効果を主眼に更なる業務のデジタル化等の可能性を検討する。	既存業務のシステム導入及び既存システムのリプレースの検討	令和8年度までに検討を完了する。	新教務システムの導入業者を決定。当該業者と詳細な仕様等について打合せを行った。
イ. 業務の見直し、アウトソーシング等を行い、経費を抑制する。	既存業務の見直し及び設備更新の実施	令和8年度までに検討を行い、順次実施する。	令和7年4月1日に一部運用を開始した。

実施事項	年度の特に優れた実績や成果
(2)財政基盤の強化【22】	実施事項 ア： 科学研究費の応募を積極的に促すための取り組みとして、学生の身分を有する助手でも科研費に応募できるよう、科研費応募に係る学内要件の見直しを行った。 また令和6年度は新規事業の獲得が多く、その主なものとして、県内3町（糸田町、小竹町、筑前町）から委託された「不登校児童生徒等の早期発見・早期支援事業」、北九州市から委託された「北九州市職員の心の健康づくりのための計画」に関する委託費、田川市や伊万里市等からの補助金があり、科学研究費等と合わせて外部資金獲得目標を達成することができた。 さらに、県内3町より委託された「不登校児童生徒等の早期発見・早期支援事業」については、本学の「地域における知の拠点」としての役割を踏まえ、地域の教育活動の支援のひとつとして地域社会に貢献することができた。

実施事項の内容	評価指標	達成目標	年度の評価指標の達成状況等
ア. 科学研究費の応募を積極的に促すための説明会等の開催、本学研究者の専門分野等を積極的に発信することにより、科学研究費、受託研究費等を積極的に獲得する。	外部資金(科研費、受託研究、寄付金等)獲得額	毎年度5千万円以上	学生の身分を有する助手でも科研費に応募できるよう、科研費応募に係る学内要件の見直しを行った。 外部資金獲得金額 51,848千円
	科研費応募説明会の開催	毎年度1回以上	7月31日に説明会を実施した。
	本学研究者の専門分野等の活動、紹介について、ウェブサイト等での広報の実施	毎年度1回以上	大学ウェブサイト内に各学部毎に教員紹介のページを設け、本学研究者の専門分野等について確認できるよう掲載した。
イ. 学内施設等の外部への貸し出し等を積極的に行うとともに、寄宿舍使用料等の適正な設定について、必要に応じ見直しを行う。	施設貸出について、ウェブサイト等を活用した、広報の実施	毎年度1回以上	大学ウェブサイトの「施設貸し出しについて」のページを利用希望者が閲覧しやすいよう、ページ内のリンクを見直した。
	寄宿舍使用料等の見直しを検討し、必要に応じて適宜実施	令和7年度までに検討を行い、必要に応じて速やかに見直しを行う。	寄宿舍使用料について、現行の算出方法や他大学の情報を進路・生活支援部会において共有した。 学内施設の利用料金について、近隣の同様施設などの利用料について情報収集した。

V 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置

項目別の状況（中期計画項目）

1. 自己点検・評価

内部質保証システムを機能させ、適正に自己点検・評価を行うとともに、第4期中期計画の達成に向け、適切に進捗管理を行う。また、その評価結果及び第三者評価の結果を活用し、教育研究及び大学運営の改善、充実を推進する。

実施事項	年度の特に優れた実績や成果		
(1)内部質保証システムの充実・強化【23】			
実施事項の内容	評価指標	達成目標	年度の評価指標の達成状況等
ア. 内部質保証に関する部局間の役割分担や連携方法をより明確にするとともに、学内で保有する各種データや調査結果等を必要に応じて随時共有・活用できるOODAループの仕組みを作ることにより、内部質保証システムを効果的に運用する。	各種データ等の共有・活用の仕組みの構築	令和8年度末までにデータ等を共有・活用する仕組みを構築し、令和9年度から試行運用を開始する。	学内で保有するデータの種類・内容と保有部局を把握するため、調査項目等の検討を行った。 また、自己点検・評価に関わる各種データの集積方法を検討するため、他大学の取り組みについて聞き取りを行った。
イ. 第4期中期計画の達成に向け、体制を整備するとともに、適切に進捗管理を行う。	第4期中期計画の達成に向けた体制整備と進捗管理	令和6年度中に体制を整備し、毎年度1回以上進捗管理を行う。	令和6年度進捗管理のための会議（IRサイクル総合会議）を整備し、3か月に一度開催した。

実施事項の内容	評価指標	達成目標	年度の評価指標の達成状況等
ウ. 大学運営に関わる各種事項について現状を把握したうえで継続的に自己点検・評価を行い、結果を公表する。また、令和10年度に大学機関別認証評価を受審し、結果を公表することにより、第4期中期計画期間中の自己評価及び外部評価結果を学内で共有する。以上の評価結果から今後の課題を検討し、経営陣を含めた学内組織全体で大学運営を改善する。	アニュアルレポート発行 自己点検・評価セミナーの開催	毎年度1回 毎年度1回以上・自己点検・評価に関する学内セミナーの開催	アニュアルレポートを2月に発行した。また、令和6年度アニュアルレポートの掲載項目について見直しを開始した。 第3期法人評価結果と第4期中期計画の学内説明をテーマとして学内セミナー（第1回）を1月8日に開催した。 また、「教育・研究・社会貢献活動一覧」の見直しについての説明会として学内セミナー（第2回）を2月13日に開催した。

項目別の状況（中期計画項目）
2. 情報公開・情報発信 大学情報を積極的に公開し、公立大学法人としての説明責任を果たすとともに、大学の活動状況を効果的に情報発信してプレゼンスを向上させ、県民及びステークホルダーの理解・支持を獲得する。

実施事項	年度の特に優れた実績や成果
(1)積極的な情報公開及び情報発信の実施【24】	ウェブサイト等における大学情報の公開及び県民・ステークホルダー向けの情報発信の実施において、達成目標回数を上回る成果が得られた。両学部や部会でのイベントや研修会のお知らせなど大学情報を積極的に公開することで達成につながった。

実施事項の内容	評価指標	達成目標	年度の評価指標の達成状況等
教育、研究、地域貢献、業務運営及び財務内容、自己点検・評価に関する大学情報を積極的に公開し、公立大学法人としての説明責任を果たすと同時に、地域社会にとって有益な情報を積極的に発信することにより、県民やステークホルダーの理解・支持を得よう努める。	ウェブサイト等における大学情報の公開及び県民・ステークホルダー向けの情報発信	毎年度50回以上	各部局情報の公開状況の把握に努め、進捗管理や助言・提案等を行う。情報の発信については、96回（内訳：イベント11、お知らせ52、教員公募5、入試15、広告13）であった。

特記事項

【今年度実績】

①人間社会学部の社会福祉学科に高等学校教諭一種免許状（福祉）、人間形成学科に特別支援学校教諭二種免許状（知的障害者・肢体不自由者・病弱者）の教職課程認定を受けた。なお、特別支援学校教諭二種免許状は、「特定分野に強みや専門性を持つ学科等に係る特例」が適用された（全国で2校のみ）。

②本学の全学横断型教育プログラムである「データサイエンス・プログラム」が、文部科学省の「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」の認定を受けた。今後、生成AIなどの先端的な情報技術の進展を踏まえ、教育内容及び授業方法の継続的な見直しを行い、授業の質の維持・向上に取り組んでいく。

③電動車椅子を使用する重度の障がいがある生徒がオープンキャンパスの参加を希望したため、DEIAの理念に基づき、その受け入れ体制を整備した。また、その生徒は、在籍する特別支援学校長の推薦を受けて学校推薦型入学者選抜試験に志願したため、受験に際しての合理的な配慮を実施した。さらに、合格した当該生徒の入学後の学修に関わる支援計画を策定するとともに環境の整備を行った。

④社会貢献ボランティア支援センターにおける新たな取り組みとして、フードバンク事業を実施する地域のNPO団体と協働し、生活困窮世帯等に対して食料支援を実施してもなお余剰となった食品を学生が引き受ける活動を開始した。食べることで食品ロス削減に貢献するボランティア活動（通称「食べボラ」）に取り組んだ。令和6年度は計7回開催し、学生は延べ約1,750人が参加した。

⑤自己点検・評価の一環として、教員1人ひとりの1年間の活動に関する振り返りと令和7年度に向けた課題を整理するため、「教育・研究・社会貢献活動一覧」に自己評価欄を追加した。令和6年度分の「教育・研究・社会貢献活動一覧」から自己評価欄の記載を開始した。